

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号
	特 定	一 般	所在地 電話番号
(主たる営業所)			
(その他の営業所)			
計	箇所		

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州・沖縄内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第1号申請書に表示した建設業の種類略号で記載すること。

提出書類総括表（県内建設業者用）

（様式第4-1号）

※県外建設業者は作成不要。

許可番号	—	商号または名称	申請者区	分
------	---	---------	------	---

提出が必須である書類以外は、該当が有り、書類を提出するものは「○」、該当が無く、書類を提出しないものは「×」を記入の上、「×」の場合にはその書類を添付しなくてよい。
 なお、提出書類総括表に記載がなく、かつ、書類の添付もない項目については、「×」として該当無しと判断する。

ID	様式 又は添付書類	書類の名称	提出の有無	備考
1	様式第1号	入札参加資格審査申請書(建設工事)	/	必須
2	様式第3-2号	営業所一覧表		必須
3	様式第4-1号	提出書類総括表		必須
4	様式第4-2号	技術等評価数値確認総括表		格付業種がある場合は必須
5	添付書類	建災防加入証明書の原本		原本が必要
6	添付書類	建設機材の車検証・契約書等の写し		舗装のみ対象
7	添付書類	公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書の写し		法定雇用義務が無い場合には不要
8	様式第5-1 ~5-5号	県工事の受注実績及び工事成績報告書		該当のない業種については省略可能
9	様式第6-1号	技術者在籍状況報告書		
10	添付書類	合格証明書・資格者証の写し		新規掲載者のみ
11	添付書類	監理技術者証・監理技術者講習修了証の写し		
12	添付書類	実務経験者名簿(経営事項審査用)		新規掲載者のみ 該当のない資格には不要
13	添付書類	技術者の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の控え		
14	様式第6-2号	若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書		
15	添付書類	社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の控え		第6-1号に添付している者については不
16	添付書類	雇用保険被保険者証の写し		
17	添付書類	講習受講修了証の写し		
18	様式第7号	研修会等の受講確認書の原本または、受講修了証の写し		受講修了証は写し可
19	添付書類	受講者の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の控え		第6号に添付している者については不要
20	様式第8号	障がい者の雇用に関する報告書		
21	添付書類	障がい者の継続雇用を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の控え		第6号に添付している者については不要
22	添付書類	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し		
23	様式第9号	表彰受賞経歴報告書		
24	添付書類	表彰状の写し		
25	様式第10号	働き方改革及び生産性向上への取組状況報告書		
26	添付書類	週休2日工実施証明書(発注機関が発行したもの)		
27	様式第11号	地域貢献活動状況報告書		
28	様式第12号	地域貢献活動参加確認書の原本等		
29	様式第13号	子ども110番・おたすけハウスへの協力状況について		
30	様式第14号	地域貢献活動申告書(自社独自活動分)の原本		
31	様式第15号	消防団員在籍状況確認書の原本		
32	添付書類	消防団員の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の控え		第6号に添付している場合には不要
33	様式第16号	等級要件(技術者要件)確認表		様式第6号で技術者要件を充足している場合には不要
34	添付書類	合格証明書・資格者証の写し(※新規掲載者のみ)		
35	添付書類	監理技術者証・監理技術者講習修了証の写し		
36	添付書類	実務経験者名簿(経営事項審査用)		
37	添付書類	技術者の在籍を証明するための社会保険標準報酬決定通知書の写し又は源泉徴収票の控え		
38	様式第17号	合併等に関する申告書		
39	添付書類	合併・営業譲渡契約書の写し		
40	その他	総合評定値通知書(経営事項審査結果通知書)の写し	/	必須
41	その他	県税納税証明書(全項目に未納がないことの証明)の写し		必須
42	その他	消費税及び地方消費税納税証明書(その3・その3の2・その3の3のいずれか)の写し		必須
43	その他	社会保険への加入を証する書類、社会保険料完納証明書(写し可)		経費で社保「無」の場合必須
44	その他	雇用保険への加入を証する書類、雇用保険料完納証明書(写し可)		経費で雇保「無」の場合必須
45	その他	業態調査(資本関係・人的関係にある企業情報に関する書類)		必須
46	様式第18号	個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書		必須
47	その他	令和4・5年度入札参加資格審査結果通知書の写し		紛失の場合は不要

※様式2号はありません

技術等評価数値確認総括表 (R6・7年度)

許可番号	—	商号または名称	申請者区分
------	---	---------	-------

申請者においては記入しないこと

申請業種の選択	土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事
	工事成績点 (点)				
技術者の在籍状況 (人)	① 監理技術者証 かつ講習修了証				
	② 1級相当 ※①を除く				
	③ 1級技士補相当				
	④ 2級相当				

	技術等評価数値				
	土	建	電	管	舗
工事成績					

技術者	土	建	電	管	舗

若年者雇用状況 (人)	
不当要求防止	0 無 1 有
研修会受講回数	回
建災防加入	0 無 1 有

若年者				
不当要求防止				
研修会				
建災防				

建設機材の保有 (舗装のみ)	アスファルトフィニッシャー	0 無 1 有	
	アスファルトフィニッシャー保有の場合のみ加算	マカダムローラ	0 無 1 有
		タイヤローラ	0 無 1 有
		モータグレーダ	0 無 1 有

機材	
----	--

障がい者の雇用	障害者雇用促進法に基づく法定雇用義務の有無	0 無 1 有	法定雇用義務「有」の場合の法定雇用人数 (A)	人
	※重度障がい者は、1人の雇用につき2人と数える。		実雇用者数 (B)	人
	※法定雇用義務が「有」の場合は、法定雇用人数を超える人数のみを記入すること。		雇用期間1年以上	人
		雇用期間6月以上1年未満	人	※重度障がい者は、1人の雇用につき2人と数える。
		雇用期間6月未満 (加算対象外)	人	

障がい者減点				
障がい者加算				
表彰経歴				
地域貢献活動				
消防団員				
CCUS				
週休2日工事				
快適トイレ				
応急対策				
業務委託				

表彰受賞経歴	回		
地域貢献活動回数 (独自活動含む)	回	地域貢献活動 (口蹄疫・鳥インフルエンザ防疫従事)	点
		週休2日工事実績件数 (県工事)	件
建設キャリアアップシステム (CCUS) の導入	0 無 1 有		
快適トイレ設置工事実績 (県工事)	0 無 1 有		

消防団員の在籍状況	人	応急対策業務	地域総合メンテナンス業務委託契約における活動実績 (H31~R5年度締結分)	0 無 1 有
-----------	---	--------	--	------------

申請者においては記入しないこと

合併				
ペナルティ				

合併・協業化	0 無 1 有
--------	------------

合計				
----	--	--	--	--

県工事の受注実績及び工事成績(土木一式工事)

許可番号	(コード)	(許可番号)	商号名称
	-		

対象期間	工 事 成 績
R3年4月1日 ~ R6年3月31日	

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(土木一式工事で令和5年9月30日以前に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が7,000万円以上が「特A」、7,000万円未満～3,000万円が「A」、3,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)は「C」として区分する。令和5年10月1日以降に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が8,000万円以上が「特A」、8,000万円未満～3,000万円が「A」、3,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)は「C」として区分する。)
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

※ **契約書の写しの添付は不要です。**

県工事の受注実績及び工事成績(建築一式工事)

許可番号	(コード)	(許可番号)	商号名称
	—		

対象期間	工事成績
H31年4月1日～R6年3月31日	

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(建築一式工事で令和5年9月30日以前に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1億円以上が「特A」、1億円未満～4,000万円が「A」、4,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。令和5年10月1日以降に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1億1,000万円以上が「特A」、1億1,000万円未満～4,000万円が「A」、4,000万円未満～1,500万円が「B」、1,500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

※ **契約書の写しの添付は不要です。**

県工事の受注実績及び工事成績(電気工事)

許可 番号	(コード) —	(許可番号)	商号 名称
----------	------------	--------	----------

対象 期間	工 事 成 績 H31年 4 月 1 日 ~ R6年 3 月 31 日
----------	--

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(電気工事で令和5年9月30日以前に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1,200万円以上が「A」、1,200万円未満～500万円の工事は「B」、500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。令和5年10月1日以降に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1,400万円以上が「A」、1,400万円未満～500万円の工事は「B」、500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

※ **契約書の写しの添付は不要です。**

県工事の受注実績及び工事成績(管工事)

許可 番号	(コード) —	(許可番号)	商号 名称
----------	------------	--------	----------

対象 期間	工 事 成 績 H31年 4 月 1 日 ~ R6年 3 月 31 日
----------	--

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(管工事で令和5年9月30日以前に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1,200万円以上が「A」、1,200万円未満～500万円の工事は「B」、500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。令和5年10月1日以降に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1,400万円以上が「A」、1,400万円未満～500万円の工事は「B」、500万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

※ **契約書の写しの添付は不要です。**

県工事の受注実績及び工事成績(舗装工事)

許可 番号	(コード) —	(許可番号)	商号 名称
----------	------------	--------	----------

対象 期間	工 事 成 績 R3年4月1日～R6年3月31日
----------	-----------------------------

No	発注機関	工事名	完了検査年月日	最終請負金額 (税込)	当初請負金額 (税込)	等級	工事成績点	個別評点
1			年 月 日	千円	千円			
2			年 月 日	千円	千円			
3			年 月 日	千円	千円			
4			年 月 日	千円	千円			
5			年 月 日	千円	千円			
6			年 月 日	千円	千円			
7			年 月 日	千円	千円			
8			年 月 日	千円	千円			
9			年 月 日	千円	千円			
10			年 月 日	千円	千円			
11			年 月 日	千円	千円			
12			年 月 日	千円	千円			
13			年 月 日	千円	千円			
14			年 月 日	千円	千円			
15			年 月 日	千円	千円			
16			年 月 日	千円	千円			
17			年 月 日	千円	千円			
18			年 月 日	千円	千円			
19			年 月 日	千円	千円			
20			年 月 日	千円	千円			
							平均点-65	評点合計

記載要領

- 表中の「等級」は、工事1件ごとに**当初請負金額(税込)**に応じて区分する。(舗装工事で令和5年9月30日以前に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1,200万円以上が「A」、1,200万円未満～400万円が「B」、400万円未満～250万円(当初設計金額)は「C」として区分する。令和5年10月1日以降に公告又は指名通知を行った工事の場合、当初請負金額が1,400万円以上が「A」、1,400万円未満～400万円の工事は「B」、400万円未満～250万円(当初設計金額)の工事は「C」として区分する。)
- 共同企業体(JV)として工事を行った場合は、工事名の末尾に「〇〇工事(JV△△%)」と記載し、請負金額の欄には出資比率により按分した額を記載し、等級区分は按分した後の額で選択すること。

※ **契約書の写しの添付は不要です。**

技術者在籍状況報告書

許可番号	(コード) -	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	------------	--------	--------	-------

※この報告書は、令和6年9月30日時点で1年以上継続して在籍している有資格技術者についてのみ記載すること。

※代表者を含めることができる。

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、令和5年10月1日以前に健康保険、建設国保等の資格を取得した被保険者、組合員等を対象とする。従業員であっても扶養家族や市町村の国民健康保険加入者は対象外とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から1年以上継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。なお、社会保険に加入義務のある事業所において、後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※有資格区分コードや、要件確認のための添付書類等その他詳細については、「申請の手引き」を参照すること。

No	新規掲載者	姓	名	生年月日 元号：M.T.S.H	有資格区分コード					社会保険証の資格取得日又は採用年月日 元号：S.H.R
					土木	建築	電気	管	舗装	
1				年 月 日						年 月 日
2				年 月 日						年 月 日
3				年 月 日						年 月 日
4				年 月 日						年 月 日
5				年 月 日						年 月 日
6				年 月 日						年 月 日
7				年 月 日						年 月 日
8				年 月 日						年 月 日
9				年 月 日						年 月 日
10				年 月 日						年 月 日
11				年 月 日						年 月 日
12				年 月 日						年 月 日
13				年 月 日						年 月 日
14				年 月 日						年 月 日
15				年 月 日						年 月 日
16				年 月 日						年 月 日
17				年 月 日						年 月 日
18				年 月 日						年 月 日
19				年 月 日						年 月 日
20				年 月 日						年 月 日
21				年 月 日						年 月 日
22				年 月 日						年 月 日
23				年 月 日						年 月 日
24				年 月 日						年 月 日
25				年 月 日						年 月 日
合 計				①監理技術者資格者証かつ同講習修了証保有者	人	人	人	人	人	①監理技術者等と②1級相当技術者はどちらかでの加算であり、ダブルカウントするものではありません。
				②1級相当技術者 ※①を除く	人	人	人	人		
※コード番号用入力設定				③1級技士補相当技術者	人	人	人	人		
				④2級相当技術者	人	人	人	人		

※有資格者の数が25人を超え、2枚目以降にわたるときは、最終頁に合計人数を記入してください

若年者雇用状況・不当要求防止責任者講習受講報告書

許可番号	(コード) -	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名	
------	------------	--------	--------	-------	--

【若年者の雇用状況】

※この報告書は、令和6年9月30日時点で1年以上継続して雇用している若年者（35歳以下）について3人まで記載すること（3人以上の雇用は一律で同じ加点となるので、記載不要）。

氏名	生年月日	雇用年月日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

<社会保険の加入義務がある事業所>

社会保険標準報酬決定通知書の写し及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し

<社会保険の加入義務がない事業所>

令和5年分の源泉徴収票の写し及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し

【不当要求防止責任者講習の受講】

※この報告書は、令和6年9月30日時点で1年以上継続して在籍している職員が、（公財）宮崎県暴力追放センターが実施する不当要求防止責任者講習を令和4年10月1日から令和6年9月30日の期間内に受講した場合、当該受講した職員について記載すること。

氏名	講習受講日	就業開始年月日

※ 確認書類として、次のものを添付すること。

<社会保険の加入義務がある事業所>

社会保険標準報酬決定通知書の写し及び講習受講修了証の写し

<社会保険の加入義務がない事業所>

令和5年分の源泉徴収票の写し及び講習受講修了証の写し

研修会等受講確認(申請)書

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和6・7年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の研修会等を受講したことを確認していただきますよう申請します。

記

研 修 会 等	名 称	
	日 時	
	場 所	
	内 容	
出席者の職氏名		

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

(研修会等主催機関の長)

(様式第8号)

障がい者の雇用に関する報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は 名称	代表者 氏名
------	------------	--------	------------	-----------

※この報告書は、障がい者の雇用状況についての加点評価を希望する場合は、対象となる障がい者の方からの同意を得た上で下記事項を記載し、社会保険標準報酬決定通知書（加えて新規掲載者は2年分の社会保険標準報酬決定通知書、もしくは、健康保険被保険者証）、身体障害者手帳等の写しを添付すること。

※令和6年4月1日時点で各障害者手帳の交付を受けている職員について記載し、代表者・役員については記載しないこと。

※法人、従業員5人以上の個人事業所は、健康保険、建設国保等の資格を取得した被保険者、組合員等を対象とする。従業員であっても扶養家族や市町村の国民健康保険加入者は対象外とする。

※従業員4人以下の個人事業所は、上記の被保険者、組合員等に加え、事業主から継続して源泉徴収を受けている者及び専従者も対象とする。なお、社会保険に加入義務のある事業所において、後期高齢者医療制度に移行した者について、同様とする。

※採用年月日は、法人及び従業員5人以上の個人事業所にあつては、健康保険、建設国保等の資格取得日とする。

※雇用期間の区分は、採用年月日又は手帳の交付年月日のうち、いずれか新しい方の日付けを開始日とした令和6年9月30日までの期間を、下段の合計欄を参考にして区分すること。

No	新規掲載者	姓	名	生年月日 元号：M, T, S, H	障害等級 重度に該当する場合は○ ¹	採用年月日		雇用期間 1. 1年以上 2. 6月以上1年未満 3. 6月未満
						手帳交付年月日 元号：S, H, R		
1				年 月 日		年 月 日		
2				年 月 日		年 月 日		
3				年 月 日		年 月 日		
4				年 月 日		年 月 日		
5				年 月 日		年 月 日		
6				年 月 日		年 月 日		
7				年 月 日		年 月 日		
8				年 月 日		年 月 日		
9				年 月 日		年 月 日		
合計	1. 1年以上	採用（手帳交付）年月日が令和5年10月1日以前の者				人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること	
	2. 6月以上1年未満	採用（手帳交付）年月日が令和5年10月2日から令和6年4月1日の者				人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること	
	3. 6月未満	採用（手帳交付）年月日が令和6年4月2日以後の者				人	※重度障がい者は1人の雇用につき2人と数えること	

表彰受賞経歴状況報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者氏名
------	------------	--------	--------	-------

※この報告書は、令和4年10月1日から令和6年9月30日の期間内に受賞した下記の表彰、顕彰等について記載すること。

表彰受賞経歴

表彰・顕彰名	表彰者 受賞したものに○	受賞年月日
建設雇用改善優良事業所表彰	厚生労働大臣	年 月 日
	宮崎県知事	年 月 日
中小企業退職金共済制度普及協力表彰	(独) 勤労者退職金共済機構理事長	年 月 日
建設業退職金共済制度普及協力表彰	(独) 勤労者退職金共済機構理事長	年 月 日
建設工事等指定統計調査表彰	国土交通大臣	年 月 日
経営合理化等表彰	(一社) 全国建設業協会会長	年 月 日
職場安全表彰	宮崎労働局長	年 月 日
労働災害防止活動表彰	建設業労働災害防止協会会長	年 月 日
電気保安功労者表彰	経済産業大臣	年 月 日
地域環境保全功労者表彰	宮崎県知事	年 月 日
交通安全思想普及表彰	宮崎県知事	年 月 日
交通安全表彰	宮崎県警察本部長	年 月 日
	九州管区警察局局长	年 月 日
	警察庁長官	年 月 日
赤十字事業感謝状	日本赤十字社社長	年 月 日
	厚生労働大臣	年 月 日
合 計		0 回

働き方改革及び生産性向上への取組状況報告書

許可番号	(コード) —	(許可番号)	商号又は名称	代表者 氏名
------	------------	--------	--------	-----------

1 県発注工事における週休2日工事の実績

※令和4年4月1日～令和6年3月31日までに引き渡しを終えた県発注工事で、週休2日工事（4週6休以上を達成し、補正係数を乗じて最終変更契約）を実施した工事が対象。

実績の 回数	回
-----------	---

※実施証明書の写しを添付すること。

2 県発注工事における快適トイレ設置工事の実績

※令和4年4月1日～令和6年3月31日までに引き渡しを終えた県発注工事で、快適トイレ設置工事を実施した工事が対象。

実績の 有無	
-----------	--

上記実績が有の場合、 令和4年4月1日～令和6年3月31 日までに引渡しを終えた工事につ いては対象工事名を記載 (該当する直近の工事1件を記載)	(工事名)	
	(発注機関)	
	(工事期間)	年 月 ~ 年 月

※発注機関による証明書等は不要です。

3 建設キャリアアップシステムの導入状況

※令和6年9月30日時点での、事業者としての建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録状況について記載。

登録の 有無	
-----------	--

※一般財団法人建設業振興基金のホームページで登録状況を確認します。